

CUVICmc2 PARTNER DAY 2018

イベント
レポート



菊地 哲

Satoshi
Kikuchi

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 代表取締役社長

国内で初めて開催された「CUVICmc2 Partner Day」 まずはその背景とイベントの全体像をご紹介します。

国際会計基準(IFRS)対応やスピード経営を果たすため、刷新が求められている基幹システム。初期投資を抑えながら最新のERPを導入するには、クラウドの活用も重要な課題になります。これらの課題に対応するためにCTCが2016年4月から提供しているのが、基幹システム特化型のIaaS「CUVICmc2」です。

CUVICmc2は高いセキュリティ・ガバナンスとパフォーマンスを保証するクラウドサービスであり、安心して基幹システムを動かすことができます。また使用リソース量にもとづく完全従量課金制を採用しており、オンプレミス環境に比べてコスト削減を実現することも可能です。さらに、非常にシンプルなメニュー構成によって、基幹システムに必要な各種オプションサービスも提供。構築・移行も容易です。

伊藤忠テクノソリューションズ(以下、CTC)はこのCUVICmc2を、複数のテクノロジーベンダー様と協力しながら開発・運用しており、数多くのSAPパートナー様を通じてお客様に提供しています。CUVICmc2のビジネスを展開する上で、パートナー様の存在は

不可欠であり、協業関係を継続的に深めていきたいとCTCは考えています。このような想いから、2018年6月21日に東京・汐留で「CUVICmc2 Partner Day 2018」を国内で初めて開催する運びとなりました。

この会の最大の目的は、テクノロジーベンダー様やパートナー様との親睦を深めることにあります。これに加え、ERPを取り巻く現在の状況や、CUVICmc2の最新情報を共有する場にするこも、大きな狙いとなっています。

今回の「CUVICmc2 Partner Day 2018」では、まずCTC 常務執行役員の栗井 利行が開会の挨拶を行い、その後3つのセッションが進められていきました。

第1のセッションは、CTC 取締役 兼 専務執行役員 CTO/CIOの大久保 忠崇による「Dx時代を迎えて、ERPビジネス拡大の鍵は」。3つのキーワードを取り上げ、ERPビジネスを取り巻く状況を解説しました。

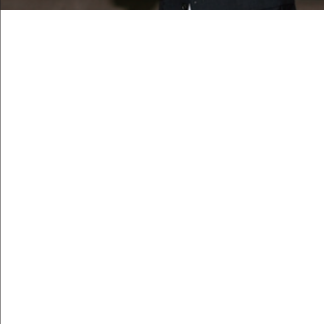
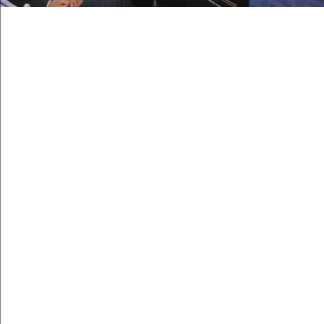
第2のセッションは、CTCアメリカでビジネス開発を担当する松本 渉の「シリコンバレー最新動向」。米国におけるデジタルディストラクター(テクノロジーを活用して新たなビジネスを作る企業)の状況やベンチャー

キャピタルによる投資の推移、重要テクノロジーとみなされているAIやIoTの現状などが紹介されました。

そして第3のセッションが、CTC 執行役員クラウドサービス本部長の藤岡 良樹による「CUVICmc2アップデート」。CUVICmc2の利用状況や、今後展開される新たな施策の紹介、SAPのクラウド移行やSAP S/4HANAへの移行を促進するための提案が行われました。

これらのセッションに引き続き、同じ会場で懇親会も行われ、立食パーティ形式で親睦が深められていきました。ここではCTC 代表取締役社長の菊地 哲が乾杯の挨拶、藤岡が中締めの挨拶を担当。プロのマジシャンによるテーブルマジックも披露され、場は大いに盛り上がりしました。

このブックレットでは、「CUVICmc2 Partner Day 2018」で行われた3つのセッションの概要を振り返ると共に、ご参加いただいたパートナー様とテクノロジーベンダー様のコメントを紹介します。この会で共有された情報の内容やその意義を、多少でもお伝えできれば幸いです。



Opening Remarks

開会挨拶

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
常務執行役員

栗井 利行



今日は「CUVICmc2 Partner Day 2018」にたくさんの方にご参加いただきまして、まことにありがとうございます。また日頃よりCUVICmc2の拡販において多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このサービスを始めてから、早くも2年が経過しました。開始した当初は、CTC自身が基幹系システムの販売に強くなかったこともあり、大変苦戦いたしました。その後、この会場にいらっしゃる皆様とご一緒させていただきながらビジネスを拡大していき、今ではある程度のボリュームのビジネスに成長しております。この勢い、モメンタムを失うことなく、2018年もぜひいい年にしたいと思っております。

それではよろしくお願いします。

Dx時代を迎えて、ERPビジネス拡大の鍵は

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役 兼 専務執行役員 CTO/CIO
大久保 忠崇



日本と欧米で異なる「デジタルトランスフォーメーション」の意味

私もLINEなどを使っていますが、最近ではSNSで様々な情報が得られるようになっていきます。例えば「大迫半端ない」という言葉は数年前の中西選手の発言ですが、それが今回のワールドカップでリツイートされ、再びブレイクしました。これは近年のITの力の凄まじさを感じさせるエピソードだと思います。

このような時代にERPビジネスを拡大するには、大きく3つのキーワードがあります。それは「デジタルトランスフォーメーション」「IoT」「クラウド」です。

まずデジタルトランスフォーメーションですが、米国のIT業界で3年ほど前から「これからはLOB(Line of Business:現業部門)の時代だ」と言われ始めており、それがこの言葉が登場する背景になっています。IT部門ではなくLOBが、GoogleやAmazonが提供するものを簡単に取り入れて、ビジネスに活かそうと考えるようになり、そのためコンピューターベンダーやソフトウェアベンダーもLOBに注目するようになったのです。簡単にデータを集めることができ、それをハンドリングする環境も簡単に構築できるようになったことで、非IT予算から投資をしてLOB自らがシステム化するという動きが始まり、それから1年で「企業に新たなチャンスをもたらす」ものであると注目されるようになりました。その後さらに1年半後には経営層も注目し始め、デジタルトランスフォーメーションという言葉が定着

していったわけです。

ただしこの言葉の使い方は、日本と欧米とでは少し違いがあります。日本ではまだ、既存ビジネスのクラウド対応やモバイル対応によって、ビジネスの高付加価値化を目指すといった範疇にとどまっています。しかし欧米では既存ビジネスの改変にとどまらず、ITによる新たなビジネス創造も視野に入れており、クレイジーなことも実践していこうという勢いがあります。その一例がUBERであり、ここからさらに、UBER eatsやUBER Healthが生まれています。

IoTの本質は「関係性の可視化」であり、ITとOTの融合が必要

その一方で、エンタープライズITに目を移すと、日本では堅実に動くものが連携し、これらがしっかり機能することでビジ

ネスを支えています。これは胸を張っていいことだと思います。それでは今後はどうなるのでしょうか。「エンゲージメント(関係性)」を作るシステムの重要性が高くなり、基幹システムもこの「関係性」を支える役割を担うようになります。SNSやIoTも関係性を作るためのシステムであり、関係性をどのように見極めて実現していくかが、これからの時代には重要になっていきます。そしてERPのようなエンタープライズITは、デジタルトランスフォーメーションを推進するためのコアシステムとして、重要な役割を担うことになります【図1】。

次のキーワードはIoTですが、その本質は「関係性の可視化」です。IoTプラットフォームは、「Edge Computing」「Site Computing」「Enterprise Computing」の3層で構成されていますが、エッジで得られた様々なデータの関係性を見出し、それ

エンタープライズIT：Dxを起こすコアシステム



【図1】

を明示するモデルをいかに作り上げるかが求められます。またその知見をエッジにフィードバックすることも重要です。ここでの鍵は「現場にどのような情報をフィードバックするとどのように動くことができるのか」を知ることです。これはITの人間だけでは決してわかりません。

すでにITの世界では、OSSベースで実現できるIoTのフレームワークが実現されています。しかしこれに命を吹き込むには、ITだけではなくOT (Operational Technology: 制御システム) の知見が必要です。つまり「IT+OT=IoT」だということです。このことはIoTコミュニティの人々が口を揃えて言っています。現場の視点がなければ、本当に使えるものにはならないのです【図2】。

もはや後戻りすることは考えられないクラウドへのシフト

最後のキーワードがクラウドです。最近あるITベンダーのCEOが自社のビジネス戦略について「自社製品をAWSなどで展開することでハイパースケールクラウドサービスとして提供し、API公開によってアクセシブルなものにする」と述べています。企業内のシステムも、昔はクライアント/サーバでサイロ型だったものが、仮想化によってインフラが統合され、いまではプライベートクラウドやパブリッククラウドへと移りつつあります。この動きは決して後戻りしないでしょう。より便利に、より低コストに、「関係性のシステム」をより作りやすくするクラウドへのシフトは、一方通行の流れだといえます。当社がCIVICmc2を提供することで、ミッションクリティカルなERPも、しっかり効率よくクラウド上で動かせるようになっています。

これからの新しいスタイルは、CIVICmc2の上でマイクロサービスとしてERPなどを動かし、それをMicrosoft AzureやGoogle、AWSといったハイパースケールクラウドが提供するサーバレスサービスと連携させる、というものになるでしょう。

「関係性を作るシステム」を動かすには分散型のサーバレスモデルが適していますが、これを適切に動かすには日本で作られているエンタープライズITの仕組みが必要であり、これをハイパースケールクラウドへと移行させるのは難しいからです。このような形でERPを使うことが、これからの勝負を分けることになります。

アプリケーションアーキテクチャも進化します。そのキーポイントとなるのが、アジャイル開発、マイクロサービス化、DevOpsです。これら3つの項目は、密接に連携しています。CTCもこれを実現するためのチャレンジを行っています【図3】。

このようなアーキテクチャの変化は、

実に30年ぶりだといえます。新しいエンジニアはこれらをしっかり理解しなければなりません。その学び方も含めてサポートを行い、変化を適切にハンドリングすることが求められているのです。



IoTの進化はOTで支えられている

IoTの進化を支えるのはITのみならずOT (Operational Technology)

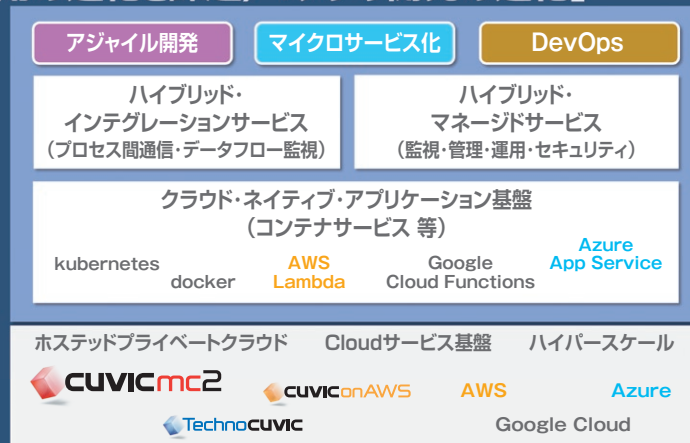
- ・ ITだけでは期待する本当のIoTによる効果は得られない。
- ・ 現場の力を活かすことに注目し、OT現場を排除する手段にしない。
- ・ インターネットに全てが繋がることに加え、業務に根差した技術でイノベーションを促す。

エンジニアリング企業のソフトウェアビジネス化

- ・ 企業システムを中心に形成されてきたITと、産業分野におけるモニタリングや運用を制御するOTとの融合により、IoTの価値が提供される。
- ・ AIなどの新しいITソース技術も、OTから活用のアイデアが生まれる。

【図2】

IT活用の進化と課題／「アプリ開発の進化」



【図3】

シリコンバレー
最新動向

ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.
Business Development
Director 松本 渉



1件あたりの金額が増大している デジタルディスラプターへの投資

さきほどデジタルトランスフォーメーションの話が出てきましたが、ここ数年のシリコンバレーや米国は、このキーワード一色になっています。この言葉の登場は2007年頃まで遡るそうなのですが、注目されるようになったのは2014年からです。その背景となったのがUBERの大躍進だといえます。同社は2009年に創業しましたが、この頃は今とは異なるビジネスモデルでした。しかしUBER-Xが爆発的にヒットしたことで世界のベンチャーキャピタルから次々と資金調達し、世界各国の市場へと進出。ここからデジタルトランスフォーメーションという言葉が語られるようになったのです。

UBERはあっという間に世界のタクシー業界を席巻しましたが、これと同じようなディスラプター（破壊者）は他にも次々と登場しています。2017年の米国ベンチャーキャピタル（VC）の投資額は2015年以来の7兆円超えを記録。その一方で件数は3年連続減少しており、2012年以来の最低水準になっています。これは1件あたりの投資額が巨額になったことを意味しています【図1】。

これまでの投資対象の多くはテクノロジー企業でしたが、今ではデジタルディスラプター（テクノロジーを活用して新たなビジネスを作る企業）が中心になっています。この傾向は欧州やアジアにも飛び火しています。最近特に目立つのが小売業界です。2015年には世界の小売業の中で

WalMartがダントツの1位となっており、この年に初めてAmazonがトップ10にランクインしました。その翌年にはAmazonは6位に上昇。成長率もWalMartに比べて圧倒的に高い数字になっています。2017年にはAmazonがWhole Foodsを買収すると発表。その一方でWalMartも楽天と提携するといった対抗を行っています。

どちらにも共通する特徴は最新のテクノロジーを使っていることです。米国のForrester Researchは世界を変革するテクノロジーをいくつか挙げていますが、その中でも中心的な役割を果たすと考えられているのがAIとIoTです。

着々と広がっているAI活用、 IoTは多くの案件が実証実験止まり

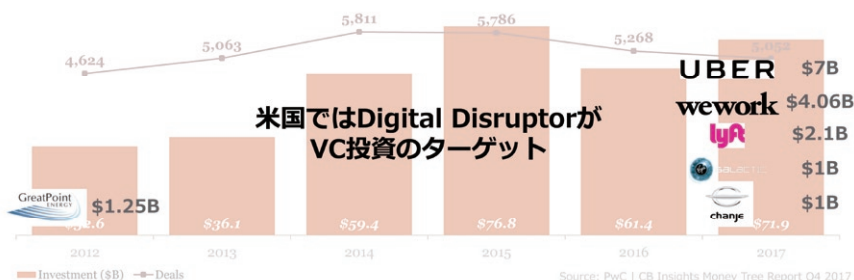
まずAIは「最大の競争力の源泉」になる」と注目されており、実際にAIの活用度が

高い企業ほど経営のパフォーマンスが高い傾向にあります。米国経済を牽引するハイテク大手も「AIファーストカンパニー」を目指しています。米国VCによるAI分野への投資額も、2017年に初めて5,000億円を突破しており、件数も6年連続増加しています。累計投資の内訳では、インフラへの投資が5,000億円、アプリケーションは2兆円となっています。当初はプラットフォームを提供する企業が主な投資対象でしたが、現在ではソフトウェアベンダーが自社製品にAIを取り入れるケースが増えています【図2】。

例えばNVIDIAの創業者であるジェンスン・ファン氏は「AI Everywhere」と述べており、その意味を「AIはソフトウェアを作る際の新しい方法に過ぎない」と語っています。大手ベンダーの動きを見ても、新しいインテリジェントアプリケーションを作りやすくする手段としてAIが組み込まれています。

米国VC投資動向（全体）

2015年以降の\$70B超え
件数は3年連続減少、2012年以来最低水準



【図1】

現在のAI活用はまだ「可視化」のレベルですが、これからは「自動化」での活用も進んでいくでしょう。実際にいま多くのスタートアップが取り組んでいるのも、ホワイトカラー業務の自動化です。

次にIoTですが、2020年までに500億台のモノがコネクテッド化するといわれており、大きな注目を集めています。2017年には公開されているものだけで1,600のプロジェクトが動いており、それ以外のものも含めれば2~3万件に上ると言われています。しかし公開プロジェクトのうち60%は実証実験(PoC)にとどまっており、完了したプロジェクトのうち1/3は成功していません。

このような状況もあってか、創業企業数やそのファンド金額も2015年をピークに低下傾向にあります。2018年は5月末までに3社しか創業していません。またIoTプラットフォームベンダー450社のうち、2016年に10億円以上の売上を上げたのは、全体のたった7%です。一部の大手企業に収益が集中していることがわかります【図3】。

デジタルトランスフォーメーションによって進むハイブリッド化

これら2つのテクノロジーに加え、もう1つ注目されているのがブロックチェーンです。これはトランザクションベースの産業を根本から変える可能性があります。仮想通貨のみならずあらゆる産業を破壊し、新たなビジネスを起こすという取り組みが進んでいくでしょう。その1つとして挙げられるのが、電力業界でP2P取引を行っているLO3ENERGYという企業のケースです。ここではブロックチェーンを活用し、電力売買の新たな流れを作り出しています。これまで電力会社が握っていたところを分散化しているのです。

これらのテクノロジーによって、デジタルトランスフォーメーションを行いやすい環境が整いつつあります。その一方で、ITトランスフォーメーションも求められています。企業のITインフラの環境は、どんどんクラウドへと移っています。しかしクラウドには課題もあります。クラウドへと移行したあと、再びオンプレミスに戻すケースも出ています。その結果、ハイブリッド化が起きているのです。

ハイブリッドクラウドを実現するには、様々な要件を満たす必要があります。これ

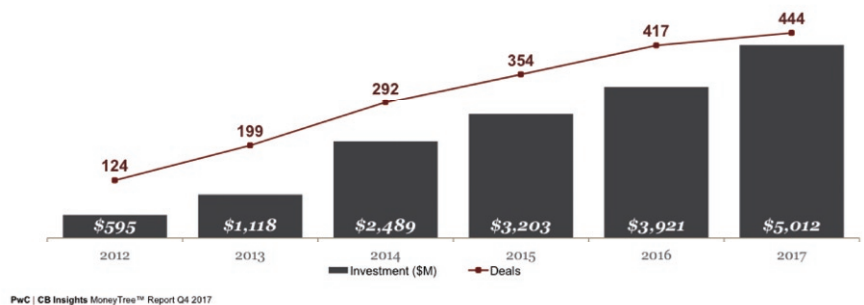
を可能にするため、各社のパートナーシップも進んでいます。ここで重要なのは、アプリケーションレベルでサービス利用を担保できるようにすることです。複数の環境を相互に行き来するには、コンテナなどの技術によってポータビリティを確保することや、それらの管理やオーケストレーションといった機能の実装が欠かせません。実際に

クラウドからオンプレミスに戻すサービスを提供する企業も登場しています【図4】。

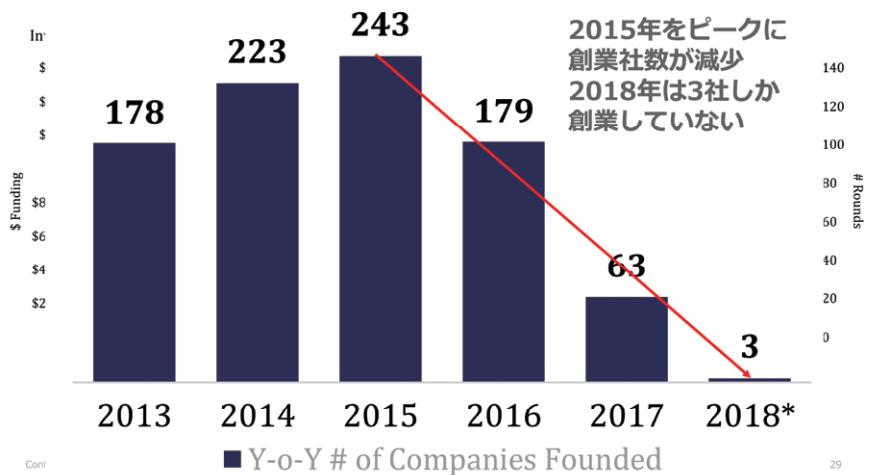
これから日本でもハイブリッド環境へのシフトが進むと思われますが、ここで重要になるのがパフォーマンスとコストの観点です。セキュリティのみならずこれらも意識しながら、ハイブリッド化に取り組んでいくことをお勧めします。

米国VC投資動向 (AI分野)

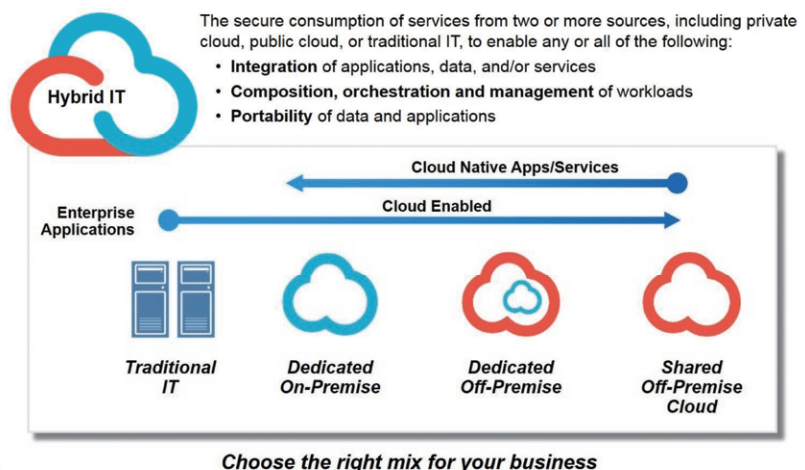
\$5Bを突破
件数も6年連続増加



【図2】



【図3】



【図4】

CUVICmc2
アップデート伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
執行役員 クラウドサービス本部 本部長

藤岡 良樹

ユーザの9割はSAP利用、
しかし既存SAPからの移行は少数

おかげさまでCUVICmc2は、昨年度末の時点で20社 24件の受注をいただきました。そのうち92%がSAPユーザー様となっております。当初からこのクラウドサービスは、SAPにフォーカスして展開していましたが、その目論見通りの結果になったといえます。またこのSAPユーザーのお客様のうち、64%はここにいらっしゃるSAPパートナー様経由での受注となっており、改めて感謝申し上げる次第でございます。

CUVICmc2をご利用いただいているSAPユーザー様の割合ですが、82%は新規SAPのお客様であり、既存SAPからの移行は意外と少ないという状況です。また72%はSAP S/4HANAを動かしています。このSAP S/4HANAの中でも新規が94%と多く、既存SAP ERP 6.0からのSAP S/4HANAへの移行ユーザーはまだ少数派となっています。これから2025年にかけて既存SAPからの移行を、皆様と共に増やしたいと考えています【図1】。

次にサーバ数とリソース消費量ですが、269VMのうちSAPサーバが22VM、SAP S/4HANAサーバが14VMとなっており、SAPが動いているのは全体の13%しかありません。87%にあたる233VMは、その周辺システムであるSAP以外のシステム(NonSAP)サーバとなっています。しかしリソース消費量はSAP S/4HANAが90%を占めています。通常のクラウドでは割り当てられたリソース全て

が課金対象となるため、このような状況では、ほとんどリソースを使っていないNonSAPサーバで多くの課金が生じることになります。これに対してCUVICmc2は「リソース利用料課金」であり、この柔軟性がSAP S/4HANAの利用では重要なメリットとなっています。実際に使用したリソースの分だけ課金されるので、コスト削減効果を極大化できるからです。

パートナーからの意見にもとづき
3つの領域で施策を強化

SAPパートナー様からのご評価としては、クラウドのため迅速にインフラ環境が構築できる、クラウドでも十分なパフォーマンス、災害対策(DR)もオプションメニューから提供可能、SAPに特化した設計なので運用・監視の範囲がSAPに最適、同時にオンプレミス案件を頼めるのもいい、と

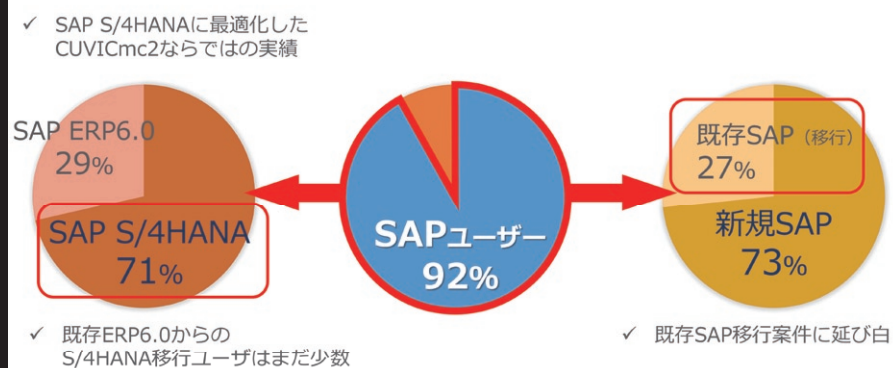
いった声を頂戴しております。その一方で、サービスポータルをもっと便利なものにしてほしい、Linuxなど対応OSを拡張してほしい、SAPを導入する際に必須となるSAPルータが高額、といったご意見もいただいております。このようなアドバイスに基づき、少しずつではありますが、サービス内容を進化させています【図2】。

具体的な対応施策としては、大きく3つの取り組みを進めています。

第1はSAP S/4HANA向け対応策の強化です。そのために、大容量HANAデータベース向けバックアップサービスの提供と、「SAP HANA Operations Services」の追加認定を予定しています。またSAP Japanの検証センターである「COIL Tokyo」にCUVICmc2を提供し、SAP S/4HANAに特化した検証をホワイトペーパーとしてまとめています。

第2はオンプレミスの既存SAP顧客の移行

実績から見るCUVICmc2ビジネスの特徴-1



【図1】

とハイブリッド案件への対応強化です。ここでは、オンプレミス環境とCUVICmc2をつなぐハイブリッド機能や構成メニューを提供する予定であり、オンプレミス向けのDR構成も実現していきます。

そして第3が、パートナー各社様向けの付加価値と利便性の向上です。営業支援としては、米国への研修旅行を含む各社様へのパートナープログラムを計画しており、コスト削減ということではSAPルータの共有モデルをもうすぐリリースする予定です。また利便性向上では、サービスポータルへの拡充や、対応OSの拡張を順次進めていくことになっています。

もちろん品質への取り組みも積極的に推進しています。ここでは2つのニュースをお知らせします。1つは2018年6月にISO/IEC 27017(クラウドサービスセキュリティ)の取得を完了したこと。もう1つは2018年4月に、ガートナーレポートの国内IaaSのマジッククアドラントで初めて取り上げられたことです。基幹システムに特化していることから「特定市場指向型」領域に位置づけられ、コンセプトが明確で実行能力も伴っているというご評価をいただいております。

SAP S/4HANAへの移行を促進する新たなクラウド移行技術

最後にSAP S/4HANAを推進するための新たなクラウド移行シナリオを提案いたします。

従来のクラウド移行には、ネットワーク構成変更が必要になる、移行に伴いダウンタイムが発生する、移行後のテストが大変、といった課題があり、これらがネックになかなか移行に踏み切れないというケースが少なくありませんでした。これらを解決するためにお勧めしたいのが、VMware HCXの活用です。

オンプレミスとCUVICmc2の両方でVMware HCXを動かし、両者をL2延伸で接続することで、遠隔地vMotionが可能になります。つまりCUVICmc2をオンプレ

ミスの拡張環境として利用できるのです。このような環境で検証・開発環境を動かし、さらに本番環境構築と試験を行うことで、柔軟かつ安全に移行できるようになります。もちろんSAP S/4HANAへの移行も、CUVICmc2の柔軟なリソースを利用しながら進めることが可能です【図3】。

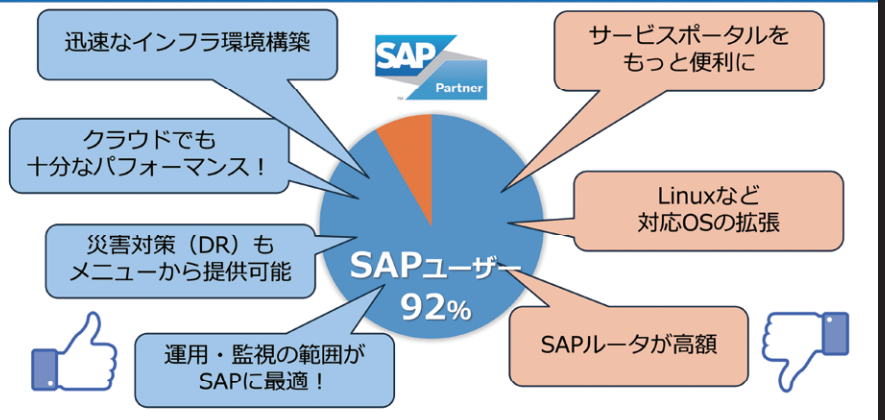
その結果ユーザー様にとっては、インフラ調達が可能、コスト削減、リスク削減といったメリットが得られるようになり、SAP S/4HANAへの移行も前倒ししやすくなります。すでにこのような環境の検証も行っており、秋口には実際の案件への適用も開始する予定です。SAP S/4HANAへの移行促進の商材として、ぜひご活用いただきたいと思います。

最後に、CTCグループ全社のイベント

として、今年も2018年11月2日に「CTC Forum 2018」を開催します。テーマは「デジタルテクノロジーを使いこなす」。来場者数は2,000人を超えると見込んでいます。こちらにもぜひご参加ください。



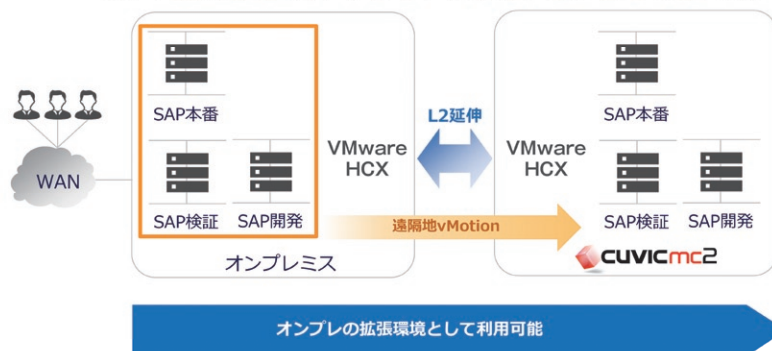
SAPパートナー様からの声



【図2】

ネットワーク構成を変更しない柔軟な移行環境 (1)

✓ SAP本番環境を含め、クラウドに移行することもできますが...



【図3】



 CUVICmc2
PARTNER DAY
2018

「CUVICmc2(キュービックエムシーツー)」は、基幹系システムの運用に特化したクラウドサービスです。パフォーマンス SLA を含む「性能保証」、世界最高水準の評価を受けたセキュリティ設計を踏襲することで実現した「高いセキュリティ&コンプライアンス」、コンピューティングリソースの「実使用量に応じた従量課金体系」の3要素をすべて兼ね備えることで、SAP S/4HANAをはじめとするミッションクリティカルなシステムの安定稼働と低コスト運用を支援します。

CUVICmc2に関する詳細やお問い合わせは CUVICmc2 公式サイトまでアクセスください。

CUVICmc2公式サイト <https://www.business-on-it.com/ps/2001-cuvicmc2/>



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル mrc-info@ctc-g.co.jp

<http://www.ctc-g.co.jp/>